

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,463,170	6,631,438	3,831,732
未収入金	2,463,969	20,670,034	△ 18,206,065
未収収益	13	13	—
仮払金	64,941	64,781	160
流動資産合計	12,992,093	27,366,266	△ 14,374,173
2 固定資産			
特定資産			
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,176,950,157	12,508,196,576	△ 331,246,419
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	—	9,102,488	△ 9,102,488
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	—	1,228,193	△ 1,228,193
特定資産に係る未収利息	31,911,369	33,491,237	△ 1,579,868
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,605,349,920	6,301,699,979	303,649,941
特定資産合計	18,814,211,446	18,853,718,473	△ 39,507,027
固定資産合計	18,814,211,446	18,853,718,473	△ 39,507,027
資産合計	18,827,203,539	18,881,084,739	△ 53,881,200
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,723,910,888	57,391,357	3,666,519,531
未払法人税等	70,000	624,000	△ 554,000
未払消費税等	—	443,000	△ 443,000
預り金	269,195	1,035,595	△ 766,400
流動負債合計	3,724,250,083	59,493,952	3,664,756,131
負債合計	3,724,250,083	59,493,952	3,664,756,131
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	15,183,911,446	18,843,387,792	△ 3,659,476,346
指定正味財産合計	15,183,911,446	18,843,387,792	△ 3,659,476,346
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(15,183,911,446)	(18,843,387,792)	(△ 3,659,476,346)
2 一般正味財産			
△ 80,957,990	△ 80,957,990	△ 21,797,005	△ 59,160,985
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
正味財産合計	15,102,953,456	18,821,590,787	△ 3,718,637,331
負債及び正味財産合計	18,827,203,539	18,881,084,739	△ 53,881,200

正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受託事業収益	—	9,748,807	△ 9,748,807
受取補助金等			
受取補助金等振替額	76,946,635	354,844,194	△ 277,897,559
雑収益			
受取利息	175	113	62
雑収益	2,952,085	6,300,855	△ 3,348,770
経常収益計	79,898,895	370,893,969	△ 290,995,074
(2) 経常費用			
人件費			
役員報酬	15,036,898	24,703,859	△ 9,666,961
人件費	73,521,199	165,298,907	△ 91,777,708
福利厚生費	2,070,207	20,150,911	△ 18,080,704
物件費			
旅費	731,206	2,505,442	△ 1,774,236
諸謝金	7,117,363	8,244,172	△ 1,126,809
光熱水費	524,770	2,862,265	△ 2,337,495
印刷製本費	675,859	1,389,757	△ 713,898
通信運搬費	416,488	765,575	△ 349,087
会議費	—	4,351	△ 4,351
振込手数料等	183,964	476,300	△ 292,336
委託費	3,559,462	7,756,878	△ 4,197,416
修繕費	—	7,920,000	△ 7,920,000
使用料及び賃借料	17,217,304	31,225,708	△ 14,008,404
消耗品費	678,195	1,782,137	△ 1,103,942
配当金等に係る源泉所得税	17,173,029	17,577,636	△ 404,607
租税公課	83,936	542,253	△ 458,317
減価償却費	—	56,972	△ 56,972
支払補助金等			
支払補助金	—	109,384,000	△ 109,384,000
経常費用計	138,989,880	402,647,123	△ 263,657,243
当期経常増減額	△ 59,090,985	△ 31,753,154	△ 27,337,831
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	80,000,000	—	80,000,000
経常外収益計	80,000,000	—	80,000,000
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
特定資産減損損失	80,000,000	—	80,000,000
経常外費用計	80,000,000	—	80,000,000
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 59,090,985	△ 31,753,154	△ 27,337,831
法人税、事業税及び住民税	70,000	624,000	△ 554,000
当期一般正味財産増減額	△ 59,160,985	△ 32,377,154	△ 26,783,831
一般正味財産期首残高	△ 21,797,005	10,580,149	△ 32,377,154
一般正味財産期末残高	△ 80,957,990	△ 21,797,005	△ 59,160,985
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	—	1,146,919,403	△ 1,146,919,403
国庫補助金返還額	△ 3,631,200,000	△ 4,210,624,068	579,424,068
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 156,946,635	△ 354,844,194	197,897,559
特定資産運用益			
特定資産売却益	—	2,293,150	△ 2,293,150
特定資産受取利息	399,374	294,503	104,871
特定資産受取配当金、分配金及び社債利息	124,265,528	159,280,469	△ 35,014,941
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	4,005,387	47,644,937	△ 43,639,550
当期指定正味財産増減額	△ 3,659,476,346	△ 3,209,035,800	△ 450,440,546
指定正味財産期首残高	18,843,387,792	22,052,423,592	△ 3,209,035,800
指定正味財産期末残高	15,183,911,446	18,843,387,792	△ 3,659,476,346
III 正味財産期末残高	15,102,953,456	18,821,590,787	△ 3,718,637,331

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表内訳表関係)

前期まで貸借対照表内訳表において、「補助事業1」「補助事業2」「受託事業」「その他事業」として区分して表示していた資産、負債及び正味財産については、令和5年3月31日をもってこれらの事業が終了したことに伴い、当期から「法人会計」に統合して表示しております。

(正味財産増減計算書内訳表関係)

前期まで正味財産増減計算書内訳表において、「補助事業1」「補助事業2」「受託事業」「その他事業」として区分して表示していた正味財産増減については、令和5年3月31日をもってこれらの事業が終了したことに伴い、当期から「法人会計」に統合して表示しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,508,196,576	213,302,351	544,548,770	12,176,950,157
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	9,102,488	—	9,102,488	—
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	1,228,193	—	1,228,193	—
特定資産に係る未収利息	33,491,237	31,911,369	33,491,237	31,911,369
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,301,699,979	463,750,050	160,100,109	6,605,349,920
合 計	18,853,718,473	708,963,770	748,470,797	18,814,211,446

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,176,950,157	(12,176,950,157)	—	—
特定資産に係る未収利息	31,911,369	(31,911,369)	—	—
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,605,349,920	(6,605,349,920)	—	—
合 計	18,814,211,446	(18,814,211,446)	—	—

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

なお、当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の交付を受けて、地域脱炭素化出資事業基金を造成しております。当期増加額は主に預金利息や特定資産評価益、特定資産受取配当金、分配金及び社債利息によるものです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金	環境省					
地域脱炭素化出資事業基金		18,843,387,792	129,520,086	3,788,996,432	15,183,911,446	指定正味財産
合 計		18,843,387,792	129,520,086	3,788,996,432	15,183,911,446	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基金事業に係る事務費計上による振替額	76,946,635
経常外収益への振替額	
特定資産減損損失の計上による振替額	80,000,000
合 計	156,946,635

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の執行団体として、「地域における地球温暖化対策のための事業を行う事業者(以下「対象事業者」という。)又は対象事業者に出資を行う団体(平成28年度以前に出資の決定をした団体に限る。)を出資(劣後特約付金銭消費貸借による資金の貸付け(劣後特約付社債の引受けを含む。))を含む。但し、対象事業者に限る。)により支援する」という目的に基づき、投資を行っております。

また、余裕資金については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や定期預金により運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券のうち、株式、債券、投資信託、組合出資金については、発行体の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 出資規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当機構の出資規程、出資取扱規程、出資委員会設置規程等に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

モニタリング規程等に基づき、定期的に発行体の財務状態等を把握し、リスク評価を行い、理事会に報告しております。

8. 関連当事者との取引の内容

当法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
						役員の兼務 等	事業上の関 係				
当法人 を支配 する法 人	株式会社脱 炭素化支援 機構	東京都 港区	28,303,201	脱炭素に資 する事業に 対する資金 供給	被所有 直接100%	—	出向受入 事務所賃借等	出向受入(注 2) 事務所家賃の 支払(注3) (建物借料)	73,521,199 12,910,425	未払金	90,910,215

(注1) 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 出向受入については、当法人への出向者の人件費を勘案して決定しております。

(注3) 事務所家賃の支払については、当法人及び当法人を支配する法人の事務所の使用割合を勘案して決定しております。